

結果の要約

1 産 業

群馬県の平成17年の15歳以上就業者数1,013,765人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が82,373人(15歳以上就業者数の8.1%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が62,397人(同6.2%)、「自動車・同附属品製造業」が36,909人(同3.6%)、「道路貨物運送業」が32,675人(同3.2%)、「食堂、そば・すし店」が30,278人(同3.0%)、「病院」が27,927人(同2.8%)、「学校教育(専修学校、各種学校を除く)」が27,320人(同2.7%)、「金属製品製造業」が25,024人(同2.5%)、「その他の一般機械器具製造業」が19,439人(同1.9%)、「電子部品・デバイス製造業」が18,237人(同1.8%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の294.7%増で、次いで「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が82.4%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が79.9%増、「倉庫業」が63.9%増、「化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業」が57.0%増、「情報処理・提供サービス業」が55.6%増、「電気機械器具修理業」が52.3%増、「その他の精密機械器具製造業」が49.3%増、「喫茶店」が48.2%増、「障害者福祉事業」が41.0%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「競輪・競馬等の競走場、競技団」の53.9%減で、次いで「電子部品・デバイス製造業」が43.0%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が39.8%減、「民生用電気機械器具製造業」が38.3%減、「その他のじゅう器小売業」が38.0%減、「電気通信業」が35.8%減、「通信機械器具・同関連機械器具製造業」が32.7%減、「その他の機械器具卸売業」が30.6%減、「織物業」が26.4%減、「非預金信用機関」が26.1%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年、17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 群馬県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,013,765	100.0				
1	建設業	82,373	8.1	11	各種食料品小売業 2)	16,465	1.6
2	農業(農業サービス業を除く)	62,397	6.2	12	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	16,262	1.6
3	自動車・同附属品製造業	36,909	3.6	13	労働者派遣業	16,034	1.6
4	道路貨物運送業	32,675	3.2	14	市町村機関	15,728	1.6
5	食堂、そば・すし店	30,278	3.0	15	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	14,852	1.5
6	病院	27,927	2.8	16	他に分類されない小売業 3)	14,607	1.4
7	学校教育 (専修学校、各種学校を除く)	27,320	2.7	17	自動車小売業	13,346	1.3
8	金属製品製造業	25,024	2.5	18	その他の飲食料品小売業 4)	12,498	1.2
9	その他の一般機械器具製造業 1)	19,439	1.9	19	宿泊業	12,213	1.2
10	電子部品・デバイス製造業	18,237	1.8	20	他に分類されない 事業サービス業 5)	11,720	1.2

- 1) 産業用ロボット製造業、事務用機械器具製造業など
 2) 食料雑貨店、販売店(各種食料品を販売するもの)など
 3) 花屋、中古品小売業など
 4) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの)、乾物屋など
 5) 包装業、メーリングサービス、シルバー人材センターなど

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 群馬県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,013,765	1,038,865	-2.4
増 加	1 労働者派遣業	16,034	4,062	294.7
	2 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	14,852	8,142	82.4
	3 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	5,563	3,093	79.9
	4 倉庫業	2,821	1,721	63.9
	5 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業	1,066	679	57.0
	6 情報処理・提供サービス業 3)	2,746	1,765	55.6
	7 電気機械器具修理業	1,895	1,244	52.3
	8 その他の精密機械器具製造業 4)	1,339	897	49.3
	9 喫茶店	1,481	999	48.2
	10 障害者福祉事業	3,416	2,423	41.0
減 少	1 競輪・競馬等の競走場、競技団	1,239	2,687	-53.9
	2 電子部品・デバイス製造業	18,237	31,972	-43.0
	3 衣服・その他の繊維製品製造業 5)	7,803	12,971	-39.8
	4 民生用電気機械器具製造業 6)	4,420	7,158	-38.3
	5 その他のじゅう器小売業 7)	1,237	1,995	-38.0
	6 電気通信業	1,858	2,896	-35.8
	7 通信機械器具・同関連機械器具製造業	2,948	4,378	-32.7
	8 その他の機械器具卸売業 8)	6,457	9,307	-30.6
	9 織物業	1,199	1,630	-26.4
	10 非預金信用機関	1,270	1,719	-26.1

- 注) 平成12年、17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。
 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については、平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設、訪問介護事業所など
 3) 受託計算サービス業、データベースサービス業(不動産情報、交通運輸情報、気象情報などの提供サービス業)など
 4) 体温計製造業、コンタクトレンズ製造業など
 5) 成人男子・女子服製造業、寝具製造業、靴下製造業など
 6) 電子レンジ製造業、家庭用エアコンディショナ製造業など
 7) 金物店、ガラス器小売業、プラスチック製食器小売業など
 8) 農業用機械器具卸売業、建設機械卸売業など

2 職 業

群馬県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 1,013,765 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 137,433 人（15 歳以上就業者数の 13.6%）と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業者」が 57,001 人（同 5.6%）、「販売店員」が 52,022 人（同 5.1%）、「会計事務員」が 37,510 人（同 3.7%）、「調理人」が 31,617 人（同 3.1%）、「自動車運転者」が 28,786 人（同 2.8%）、「商品販売外交員」が 27,368 人（同 2.7%）、「一般機械器具組立作業者」が 23,544 人（同 2.3%）、「その他の金属加工作業者」が 19,581 人（同 1.9%）、「看護師」が 19,075 人（同 1.9%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 132.3%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 102.9%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 56.8%増、「陸上荷役・運搬作業者」が 54.6%増、「職業スポーツ従事者（個人に教授するもの）」が 53.4%増、「フォークリフト運転者」が 51.3%増、「化学技術者」が 37.8%増、「その他の金属材料製造作業者」が 34.4%増、「他に分類されない製造・制作作業者」及び「栄養士」が 33.0%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 71.3%減で、次いで「土木・測量技術者」が 47.3%減、「建築技術者」が 42.5%減、「プログラマー」が 40.7%減、「ミシン縫製作業者」が 38.7%減、「建設機械運転作業者」が 33.7%減、「会社・団体等管理的職業従事者」が 32.5%減、「その他の衣服・繊維製品製造作業者」が 32.2%減、「電気機械器具組立作業者」が 31.5%減、「織布作業者」が 31.1%減などとなっており、職業大分類の「生産工程・労務作業者」に含まれる職業が多くなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 1,000 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 群馬県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,013,765	100.0				
1	一般事務員	137,433	13.6	11	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	17,583	1.7
2	農耕・養蚕作業	57,001	5.6	12	電気機械器具組立作業	16,645	1.6
3	販売店員	52,022	5.1	13	その他の食料品製造作業 2)	16,072	1.6
4	会計事務員	37,510	3.7	14	外交員	15,126	1.5
5	調理人	31,617	3.1		(商品, 保険, 不動産を除く)		
6	自動車運転者	28,786	2.8	15	会社役員	14,863	1.5
7	商品販売外交員	27,368	2.7	16	配達員	14,374	1.4
8	一般機械器具組立作業	23,544	2.3	17	清掃員	14,222	1.4
9	その他の金属加工作業者 1)	19,581	1.9	18	他に分類されない 労務作業 3)	13,823	1.4
10	看護師	19,075	1.9	19	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	12,441	1.2
				20	土木作業	11,858	1.2

- 1) 工具作業, 金型作業, 金属製品検査作業など
 2) 弁当製造作業, そう菜製造作業など
 3) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 群馬県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,013,765	1,038,865	-2.4
増 加	1 ホームヘルパー	3,810	1,640	132.3
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	12,441	6,131	102.9
	3 他に分類されないサービス職業従事者 2)	3,237	2,065	56.8
	4 陸上荷役・運搬作業	3,954	2,558	54.6
	5 職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	1,146	747	53.4
	6 フォークリフト運転者	2,671	1,765	51.3
	7 化学技術者	1,112	807	37.8
	8 その他の金属材料製造作業 3)	1,345	1,001	34.4
	9 他に分類されない製造・制作作業 4)	7,766	5,839	33.0
	10 栄養士	1,969	1,481	33.0
減 少	1 電子計算機等オペレーター	1,032	3,596	-71.3
	2 土木・測量技術者	4,418	8,389	-47.3
	3 建築技術者	2,886	5,016	-42.5
	4 プログラマー	1,065	1,797	-40.7
	5 ミシン縫製作業者	4,063	6,625	-38.7
	6 建設機械運転作業	1,866	2,814	-33.7
	7 会社・団体等管理的職業従事者	4,214	6,242	-32.5
	8 その他の衣服・繊維製品製造作業 5)	1,968	2,904	-32.2
	9 電気機械器具組立作業	16,645	24,316	-31.5
	10 織布作業	799	1,160	-31.1

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 3) 鋼材検査作業, ダイカスト鋳物作業など
 4) 楽器組立作業, プラン製造作業など
 5) 帽子製造作業, 織物製品検査作業など